

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社クレックス
【英訳名】	CLEX Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 和一
【本店の所在の場所】	千葉県若葉区加曽利町690番地
【電話番号】	043（234）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若山 博史
【最寄りの連絡場所】	千葉県若葉区加曽利町690番地
【電話番号】	043（234）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若山 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高(百万円)	13,150	14,815	15,396	15,780	16,585
経常利益(百万円)	899	1,388	1,800	1,641	2,063
当期純利益(百万円)	410	511	886	919	1,175
包括利益(百万円)	-	-	-	905	1,180
純資産額(百万円)	5,194	5,511	6,220	6,983	7,944
総資産額(百万円)	18,234	18,027	17,013	16,500	16,507
1株当たり純資産額(円)	365.82	388.31	438.28	492.06	559.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.89	36.04	62.47	64.78	82.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	30.6	36.6	42.3	48.1
自己資本利益率(%)	8.1	9.6	15.1	13.9	15.7
株価収益率(倍)	30.46	20.81	13.61	15.44	12.38
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,765	3,136	2,973	2,562	3,296
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,429	2,430	1,301	1,247	1,508
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	968	687	1,867	1,422	1,716
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	888	906	710	603	674
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	282 [-]	291 [-]	308 [-]	306 [-]	313 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高(百万円)	9,239	9,587	9,532	10,206	10,622
経常利益(百万円)	783	1,054	1,560	1,539	1,493
当期純利益(百万円)	416	535	782	605	685
資本金(百万円)	582	582	582	582	582
発行済株式総数(千株)	14,416	14,416	14,416	14,416	14,416
純資産額(百万円)	4,908	5,249	5,853	6,302	6,773
総資産額(百万円)	10,948	11,143	11,372	10,989	10,964
1株当たり純資産額(円)	345.82	369.80	412.43	444.07	477.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	15.50 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.37	37.74	55.13	42.64	48.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	47.1	51.5	57.4	61.8
自己資本利益率(%)	8.7	10.5	14.1	10.0	10.5
株価収益率(倍)	29.96	19.87	15.42	23.45	21.21
配当性向(%)	34.0	31.8	18.1	36.4	24.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	132 [-]	141 [-]	147 [-]	151 [-]	153 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、グループのお客様数20万件達成の記念配当2円00銭を含んでおります。

4. 第51期の1株当たり配当額には、グループ創立55周年の記念配当5円50銭を含んでおります。

5. 第52期の1株当たり配当額には、特別配当2円00銭を含んでおります。

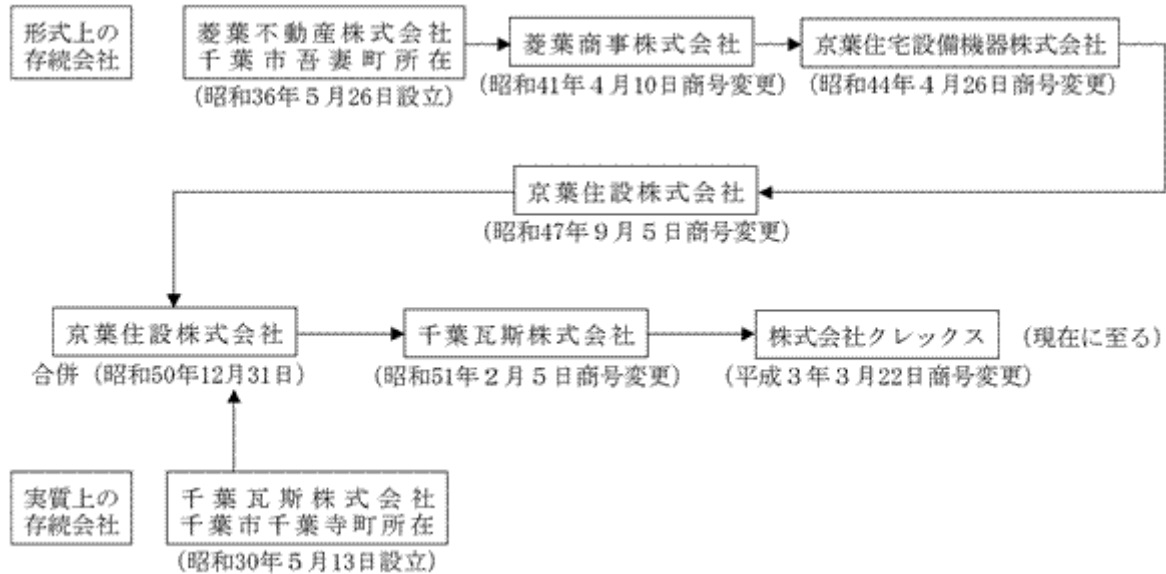
2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号千葉瓦斯株式会社）は、昭和30年5月13日、千葉県千葉市に資本金500千円をもって設立されました。

その後、経営の合理化、効率化を図る目的で、昭和50年12月31日を合併期日として、京葉住設株式会社（形式上の存続会社、昭和36年5月26日設立、本店所在地千葉県千葉市）に吸収合併されており、登記上の設立年月日は昭和36年5月26日であります。

その後、昭和51年2月5日に商号を千葉瓦斯株式会社に変更し、更に、平成3年3月22日に株式会社クレックスに商号を変更して、現在に至っております。

合併前の京葉住設株式会社は、当初、不動産の売買、賃貸、仲介及び斡旋等を事業の目的とし、その後、住宅設備機器の販売及び工事並びにガス工事等を事業の目的に加えて事業展開をしておりましたが、この合併により、被合併会社である旧千葉瓦斯株式会社の資産及び権利義務の一切を引き継ぐとともに、その営業活動を全面的に継承致しました。従いまして、特記しない限り、実質上の存続会社である旧千葉瓦斯株式会社について記載しております。



年月	事項
昭和30年5月	L P ガス供給・販売を目的として千葉県千葉市千葉寺町（現 千葉市中央区）に資本金500千円で千葉瓦斯株式会社（現 株式会社クレックス）を設立
昭和38年7月	千葉県千葉市今井町（現 千葉市中央区）に千葉営業所を設置
昭和39年9月	千葉県習志野市に船橋営業所を設置
昭和49年8月	千葉県流山市に柏営業所を設置
昭和50年12月	京葉住設株式会社と合併し、商号が京葉住設株式会社となる
昭和51年2月	商号を千葉瓦斯株式会社に変更
昭和54年3月	三菱液化瓦斯株式会社（現 アストモスエネルギー株式会社）より菱総ガス株式会社の全株式を取得
昭和54年4月	当社のお客様数10,000件達成
昭和56年5月	当社の100%出資会社である子会社茨城ガス株式会社（現 札幌ガス株式会社、茨城県土浦市）を設立
昭和56年6月	橋本燃料店（宮城県泉市、現 仙台市泉区）よりL P ガス販売に関する営業権を取得 子会社宮城ガス株式会社（現 トーホクガス株式会社、仙台市青葉区）を設立し、同社へ同営業権を譲渡
昭和57年4月	三菱液化瓦斯株式会社（現 アストモスエネルギー株式会社）より菱都ガス株式会社の全株式を取得
昭和58年9月	関連会社宮城ガス株式会社（宮城県東松島市）を設立、資本参加
昭和59年11月	三和土地建物株式会社（株式会社クレックス三和、仙台市青葉区）を設立
昭和60年1月	千葉県市原市に市原営業所を設置
昭和62年4月	福島県郡山市に福島営業所を設置（現 トーホクガス株式会社郡山営業所）
昭和62年4月	千葉、船橋、柏、銚子、市原、郡山各営業所の液化石油ガス販売事業許可（経済産業大臣）を取得
昭和62年12月	当社のお客様数20,000件達成
昭和63年6月	札幌市豊平区に札幌支店を設置
昭和63年12月	茨城県土浦市に土浦営業所を設置
平成2年9月	子会社茨城ガス株式会社を札幌ガス株式会社に商号変更し、本店を札幌市厚別区に移転
平成2年10月	子会社宮城ガス株式会社をトーホクガス株式会社に商号変更し、本店を仙台市青葉区に移転
平成3年1月	千葉瓦斯供給センター株式会社（現 平山恒産株式会社）より三和土地建物株式会社（株式会社クレックス三和）の全株式を取得
平成3年3月	商号を株式会社クレックスに変更
平成3年3月	札幌地区のL P ガス販売に関する営業の全部を子会社札幌ガス株式会社に譲渡
平成3年4月	本店を千葉市加曽利町（現 千葉市若葉区）に移転
平成3年4月	子会社菱都ガス株式会社より簡易ガス事業に関する営業の全部を譲受け、同社解散
平成3年4月	子会社三和土地建物株式会社を株式会社クレックス三和に商号変更
平成3年6月	子会社菱総ガス株式会社を合併し、同社を解散
平成4年7月	埼玉県蓮田市に埼玉営業所を設置
平成5年9月	当社のお客様数30,000件達成
平成6年11月	子会社株式会社クレックス三和の本店を仙台市青葉区に移転
平成9年6月	当社のお客様数40,000件達成
平成9年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
平成11年5月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	当社のお客様数50,000件達成
平成13年4月	当社の100%出資会社である子会社株式会社三浦商事プロパンセンター（千葉県習志野市）を設立
平成13年6月	福島県福島市に福島営業所を設置
平成13年9月	群馬県高崎市に群馬営業所を設置
平成13年12月	子会社株式会社三浦商事プロパンセンターを常総ガス株式会社に商号変更し、本店を茨城県ひたちなか市に移転

年月	事項
平成14年1月	栃木県小山市に小山営業所を設置
平成14年5月	当社のお客様数60,000件達成
平成15年2月	茨城県ひたちなか市に水戸営業所を設置
平成15年7月	当社の66.7%出資会社である子会社フクシマガス株式会社（福島県会津若松市）を設立
平成16年3月	当社のお客様数70,000件達成
平成16年10月	フクシマガス株式会社の株式33.3%を取得し当社の出資比率100%
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	山梨県甲府市に甲府営業所を設置
平成17年10月	当社のお客様数80,000件達成
平成18年9月	子会社杉野石油ガス株式会社（千葉県南房総市）を設立
平成18年10月	埼玉県行田市に熊谷営業所を設置
平成19年1月	フクシマガス株式会社をトーホクガス株式会社に吸収合併
平成19年1月	福島営業所、郡山営業所、いわき営業所のLPガス販売部門を会社分割し、トーホクガス株式会社へ統合
平成19年12月	株式会社藤森プロパン商会（長野県安曇野市）の全株式を取得
平成20年4月	当社グループのお客様数200,000件達成
平成20年6月	栃木県那須塩原市に那須塩原営業所を設置
平成20年10月	当社のお客様数90,000件達成
平成21年4月	当社長野県松本地区のLPガス販売部門を会社分割し、子会社株式会社藤森プロパン商会へ統合
平成21年4月	株式会社旭商会（青森県八戸市）の株式92.5%を取得
平成21年10月	株式会社クレックス三和をトーホクガス株式会社に吸収合併
平成22年2月	株式会社旭商会の株式7.5%を取得し、当社の出資比率100%
平成22年3月	当社のお客様数100,000件達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	茨城県つくば市につくば営業所を設置
平成22年8月	杉野石油ガス株式会社の株式10%を取得し、当社の出資比率100%
平成22年10月	トーホクガス株式会社青森県八戸地区のLPガス販売部門を会社分割し、子会社株式会社旭商会へ統合
平成23年10月	千葉県南房総地区を会社分割し、杉野石油ガス株式会社へ統合
平成24年3月	当社のお客様数110,000件達成

3【事業の内容】

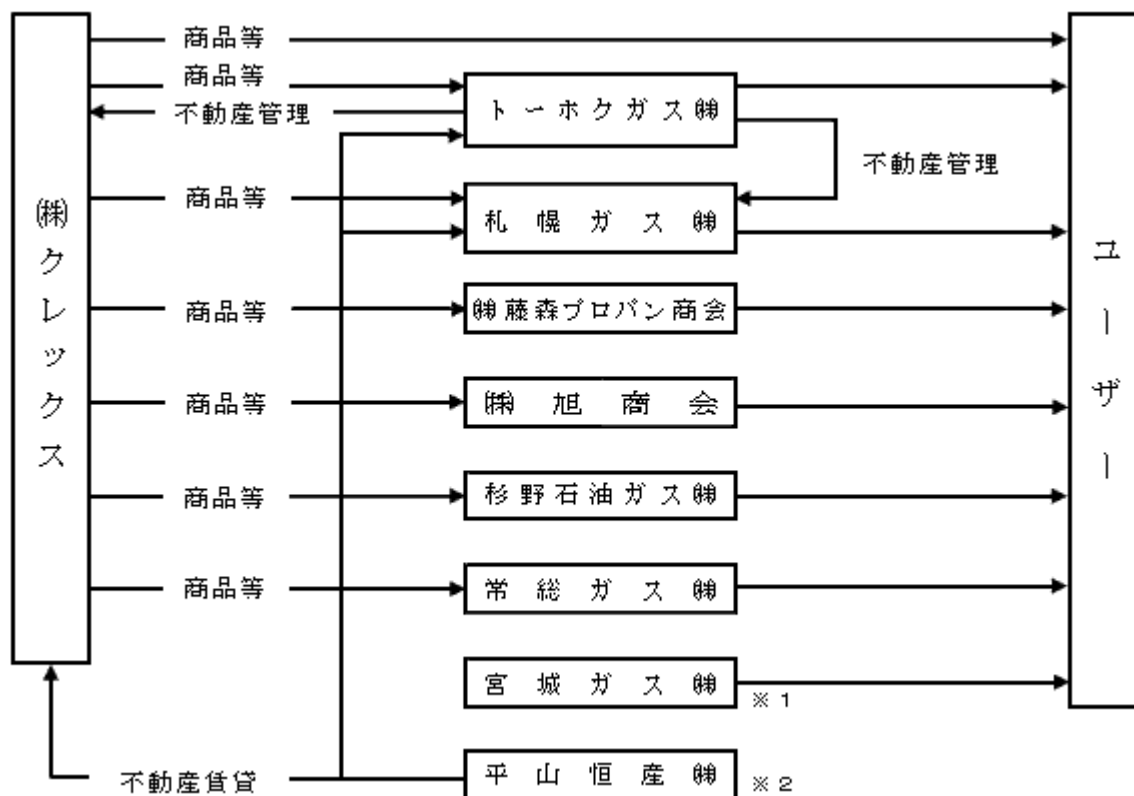
当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社より構成されており、事業はLPガス、ガス器具、灯油の販売を主にこれに附随する工事、器具修理等を行っているほか、不動産賃貸及びその管理等を行っております。

なお、当社グループは、ガス事業のみの単一セグメントであります。

当社及び関係会社の取扱商品等に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱商品等	主要な会社
ガス事業	LPガス、ガス器具、灯油、 ガス工事、器具修理等	当社、トーホクガス(株)、札幌ガス(株)、 (株)藤森プロパン商会、(株)旭商会、 杉野石油ガス(株)、常総ガス(株)、宮城ガス(株)
	不動産の賃貸、管理等	当社、トーホクガス(株)、札幌ガス(株)、 平山恒産(株)

当企業集団の取引を図示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (百万円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引		設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)				
トーホクガス (株)	仙台市 青葉区	98	ガス事業	100	5	-	融資 1,636百万円 債務保証 500百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売 賃貸不動産 の仲介及び 管理の委託	-	(1) 5,877 (2) 517 (3) 259 (4) 1,354 (5) 5,156
札幌ガス(株)	札幌市 厚別区	98	ガス事業	100	4	-	融資 1,910百万円 債務保証 86百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	(1) 3,242 (2) 69 (3) 142 (4) 41 (5) 4,364
(株)藤森プロバ ン商会	長野県 安曇野市	50	ガス事業	100	5	-	債務保証 69百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-
(株)旭商会	青森県 八戸市	11	ガス事業	100	4	-	融資 152百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-
杉野石油ガス (株)	千葉県 南房総市	30	ガス事業	100	6	-	融資 25百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-
常総ガス(株)	茨城県 ひたちなか 市	40	ガス事業	100	5	-	-	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. トーホクガス(株)、札幌ガス(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。
 4. トーホクガス(株)、札幌ガス(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			取引内容
					役員の兼任		資金援助	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
平山恒産(株)	千葉県船橋市	10	不動産賃貸	31.05	2	-	-	家賃の支払

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	217

(注) 上記の他に、準社員96名がおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

区 分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
正社員	80	37.6	10.5	4,794
専門職社員	28	61.0	6.8	2,658
合計又は平均	108	43.8	9.5	4,240

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	108

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記の他に、準社員45名がおります。
3. 従業員数には、受入出向社員40名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の災害からの復旧、復興努力等により景気が上向きに転じたものの、急速な円高の進行、欧州の財政危機を背景とする世界経済の減速が見られ、年度後半の過度の円高是正がありました。一方、原油価格が高騰する等、景気の先行きの不透明感は増しました。

当社グループの属するLPガス業界におきましては、節約志向、気候要因によるガス消費量の減少、ガス仕入価格の高止まり、業界内の競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは引き続き新たなお客様の獲得に注力し、当連結会計年度末のお客様数は、前連結会計年度末に比べ2.3%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、お客様数の増加及び厳冬による消費量の増加等により、16,585百万円（前連結会計年度比805百万円増、同5.1%増）となりました。

一方、利益につきましては、売上高の増加、ガス供給設備投資の効率化等により、売上総利益は5,032百万円（前連結会計年度比321百万円増、同6.8%増）、営業利益は2,081百万円（前連結会計年度比351百万円増、同20.3%増）、経常利益は2,063百万円（前連結会計年度比421百万円増、同25.7%増）、当期純利益は1,175百万円（前連結会計年度比255百万円増、同27.8%増）となりました。

なお、当社グループはガス事業のみの単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、674百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,296百万円（前連結会計年度比28.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,144百万円及び資金の収支を伴わない減価償却費1,726百万円の計上と法人税等の支払795百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,508百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

これは主に、ガス供給設備等の有形固定資産の取得による支出1,735百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,716百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

これは主に、割賦資産長期未払金支払1,087百万円、配当金の支払220百万円、長期借入金の純減213百万円と短期借入金の純減195百万円によるものです。

2【販売、原価の状況】

(1) 販売方法

LPGガスは、集合住宅を中心とした家庭用及び業務用に販売いたします。また、物流面では、タンクローリー車により、他業者の充填基地の貯蔵タンクに受け入れ、当社グループ又は他業者の容器に充填して、直接消費者に届けております。

ガス器具の販売は、消費者への直売であります。また、物流面では、当社グループの倉庫から直接消費者に届けております。

灯油の販売は、消費者への直売であります。物流面では、他業者の灯油基地から直接消費者に届けております。

(2) 販売実績

当社グループは、ガス事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
ガス事業(百万円)	16,585	5.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 原価実績

当社グループは、ガス事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の原価実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
ガス事業(百万円)	11,553	4.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様数を中期計画の柱としております。

現在、平成24年度中にお客様数25万件の達成を目指しております。本目標件数の達成時期は、新設住宅着工戸数の大幅減少と低迷等により当初計画から繰り延べております。

お客様数25万件の達成と安全かつ安定したガスの供給を目指し、平成24年度は、「言行一致」をスローガンとして掲げました。引き続き厳しい環境のもと、当社グループ一丸となって目標達成に向け妥協することなく、以下の課題を実行してまいります。

(1) お客様数の増加を図る為に、次の取り組みを強化します。

技術力の向上、新築物件・建替え物件情報の提供等を通じてのハウスメーカー、不動産管理会社等とのギブアンドテイクのパートナーシップの一層の強化を図ります。

ガス業界の厳しい経営環境から、引き続き業界再編成が進むものと思われませんが、投資効率を重視しつつ積極的にM & Aに取り組んでまいります。

(2) ローコスト経営を目指し、徹底した合理化・効率化等による生産性の向上を図り、収益力の強化を目指します。

(3) 安全・保安の確保を最優先課題として捉え、人材の育成、技術力の向上等に注力し安全・保安管理体制の一層の充実に努めます。

(4) お客様ニーズの多様化に対応するとともに、付加価値の高いサービスを提供することによりお客様の期待にお応えしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力商品でありますL Pガスにつきましては、需要が冬期に集中していることから、売上高、営業損益が第4四半期に偏る傾向があります。また、猛暑、冷夏、暖冬など気候要因によっても需要が変動いたします。気候の変動があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新たなお客様の開拓がハウスメーカー等へ依存していることについて

当社グループの新たなお客様の開拓にあたっては、その多くをハウスメーカーやマンション建設会社より紹介を受けております。そのため、当社グループ営業地域での新設住宅着工戸数動向のほか、紹介を受けているハウスメーカー等の受注動向や営業方針が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) L Pガスの輸入価格が販売価格に与える影響について

当社グループの主力商品でありますL Pガスは、輸入の80%以上を中東諸国に依存しており、なかでもサウジアラビアからの輸入が最も多く、輸入価格は、同国のL Pガス輸出会社であるサウジアラムコの発表するコントラクトプライス（C P）が基準となっております。L Pガスの仕入価格は、C P及び為替の変動により影響を受けますが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのにタイムラグが生じるため、当社グループの業績は、C P及び為替の変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結しているL Pガス仕入れに関する主な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社クレックス (当社)	アストモスエネルギー 株式会社	液化石油ガス及び関連機器類の販売に関する事項 (販売特約店契約)	昭和51年2月1日から 自動更新

(注) 当社グループのL Pガス仕入れに関しては、アストモスエネルギー株式会社との間で、「液化石油ガス及び関連機器類の販売に関する販売特約店契約」を昭和51年2月に締結し、ほぼ全量を同社より仕入れており、今後とも同様の方針であります。

同社では、安定供給のため、輸入先の分散を図るとともに、輸入基地も国内に10ヶ所を保有し、供給体制を整備するとともに、万一の事態に備え、同業他社とのL Pガスの流通体制やタンカー・輸入基地の相互利用を進めております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、下記のとおりであります。

なお、一般情勢、L Pガス業界の動向につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しておりますのでご参照ください。

売上高

当社グループの主要商品でありますL Pガスの売上高は、お客様数の増加と密接な関係があることから集合住宅分野を中心に新たなお客様を獲得するために、大手ハウスメーカーと緊密な関係を構築し、さらに、アパート等のオーナー、管理会社を含め信頼関係を確固たるものとするべく注力致しました。この結果、お客様数が前連結会計年度末に比べ2.3%増加致しました。

L Pガスの販売数量は、お客様数の伸びと厳冬による需要増を主な要因として前連結会計年度比4.1%の増加となりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は805百万円増加し16,585百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

原価面では、L Pガスの仕入数量の増加等により、売上原価は前連結会計年度に比べ483百万円増加し11,553百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ30百万円減少し2,950百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,081百万円（前連結会計年度比20.3%増）、経常利益は2,063百万円（同25.7%増）、当期純利益は1,175百万円（同27.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力商品であります家庭用・業務用L Pガスの消費量に影響を与える要因としては、直接的な要因である厳冬、暖冬等の気候要因のほかに、近時は電力等の競合エネルギーの普及があげられます。その他、当社グループの新たなお客様の増加に繋がる新設住宅着工戸数の動向も間接的な要因としてあげられます。

また、L Pガスは総需要量の約70%を輸入に依存しており、かつ価格はサウジアラビアのL Pガス輸出会社でありますサウジアラムコの発表するコントラクトプライス（C P）が基準となっております。このため、中東諸国を中心としたL Pガス輸出国の動向や他のL Pガス輸入国での需要動向など国際市場の情勢や為替相場が、仕入価格へ影響を与える要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、新たなお客様へのガス供給設備など固定資産の取得を主に投資活動において1,508百万円の資金需要が発生しました。また、割賦資産長期未払金支払、配当金の支払、長期借入金の返済など財務活動において1,716百万円の資金を使用しました。

この財源として、税金等調整前当期純利益2,144百万円及び資金の収支を伴わない減価償却費1,726百万円及び法人税等の支払795百万円など営業活動により得られた資金3,296百万円を充当しました。

なお、各キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、16,507百万円となり前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。

流動資産は、3,142百万円と前連結会計年度末と比べ286百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が160百万円増加したことによるものです。

固定資産は、13,364百万円と前連結会計年度末と比べ280百万円の減少となりました。これは、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が24百万円、のれん等の無形固定資産が73百万円、繰延税金資産等の投資その他の資産が182百万円各々減少したことによるものです。

負債合計は、8,562百万円となり前連結会計年度末と比べ954百万円減少しました。

流動負債は、6,161百万円となり前連結会計年度末と比べ288百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が323百万円増加した一方、短期借入金が195百万円、1年内返済予定の長期借入金が213百万円、未払金が299百万円各々減少したことによるものです。

固定負債は、2,401百万円となり前連結会計年度末と比べ665百万円の減少となりました。これは主に、長期未払金が742百万円減少したことによるものです。

純資産は、7,944百万円となり前連結会計年度末に比べ960百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が955百万円増加したことによるものです。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、お客様数の増加を経営計画の柱としており、現在、平成24年度中にお客様件数25万件の達成を目指しております。

お客様数の増加を図る一方、引き続きローコスト経営と効率的な設備投資に徹し、高成長性、高収益性の堅持に向けたLPガス供給業者としての地位を築いてまいります。なお、具体的な取り組みについては、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、消費節約などにより需要が伸び悩むなか、競合エネルギーとの競争やLPガス輸入価格の高止まりなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか当社グループは、以下の基本認識に立ち、成長を持続し社会の要請に対応していく所存です。

第一に、安全性の重視、即ち保安の確保です。「保安なくして繁栄なし」のスローガンのもと、社員一人ひとりが常に保安を意識して行動してまいります。

第二に、規律を基本とする行動です。即ちコンプライアンスを前提として仕事と自分自身を律してまいります。

第三に、健全な姿での成長です。成長に際して健全な利益を継続してあげられる体質となることです。そのためには、ローコスト経営、生産性の向上、効率的な投資活動が不可欠と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、売上の増強及び販売競争の激化に対処するため、総額1,739百万円の設備投資を実施しました。その主なものとして、L Pガスの供給設備に1,474百万円の設備投資を実施しました。また、賃貸用土地・賃貸用建物を取得するために157百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
千葉営業部(千葉市若葉区) 関東営業部(宇都宮市石井町) 甲信営業部(長野市神明)	ガス事業	L Pガス 配管設備	29	2,870	120 (5,427)	115	3,135	153
計3営業部19拠点		賃貸用土地 賃貸用建物	324	-	688 (15,680)	-	1,013	

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
トーホクガス(株)	仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地区12拠点	ガス事業	L Pガス 配管設備	74	1,400	180 (2,203)	56	1,712	104
			賃貸用土地 賃貸用建物	885	-	1,712 (31,535)	-	2,597	
札幌ガス(株)	札幌営業所 (札幌市厚別区)	ガス事業	L Pガス 配管設備	15	2,958	3 (61)	237	3,215	32
			賃貸用土地 賃貸用建物	110	-	97 (2,313)	-	208	
(株)藤森プロパン 商会	安曇野営業所 (長野県安曇野市)	ガス事業	L Pガス 配管設備	13	125	-	8	147	15
(株)旭商会	八戸営業所 (青森県八戸市)	ガス事業	L Pガス 配管設備	20	32	13 (749)	0	67	6
杉野石油ガス(株)	南房総営業所 (千葉県南房総市)	ガス事業	L Pガス 配管設備	0	10	-	1	12	3

(注) 1. 帳簿価額のうち、その他は器具・備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には、消費税等（建設仮勘定を除く。）を含めておりません。

2. 上記従業員数には、準社員（(株)クレックス45名、トーホクガス(株)36名、札幌ガス(株)10名、(株)藤森プロパン商会3名、(株)旭商会1名、杉野石油ガス(株)1名）が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気の予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱クレックス 千葉営業所他	千葉県 茨城県 埼玉県 栃木県 他	ガス事業	L Pガス 配管設備	800	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3
			賃貸用土地 賃貸用建物	500	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3
トーホクガス㈱ 仙台営業所他	宮城県 福島県 山形県 他	ガス事業	L Pガス 配管設備	300	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3
札幌ガス㈱ 札幌営業所	北海道	ガス事業	L Pガス 配管設備	500	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3
㈱藤森プロパン商会 安曇野営業所	長野県	ガス事業	L Pガス 配管設備	50	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3
㈱旭商会 八戸営業所	青森県	ガス事業	L Pガス 配管設備	20	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3
杉野石油ガス㈱ 南房総営業所	千葉県	ガス事業	L Pガス 配管設備	10	-	自己資金及び 借入金	H24. 4	H25. 3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (千株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (千株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,416	14,416	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,416	14,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月20日 (注)	7,208	14,416	-	582	-	411

(注)平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日の株式1株につき2株の株式分割により、発行済株式総数は、7,208千株増加し14,416千株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (千株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	2	20	-	-	249	280	-
所有株式数 (単元)	-	664	12	6,029	-	-	7,687	14,392	24
所有株式数 の割合 (%)	-	4.62	0.08	41.89	-	-	53.41	100.00	-

(注)自己株式223,270株は、「個人その他」に223単元及び「単元未満株式の状況」に270株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	4,400	30.52
平山 大志	千葉県船橋市	1,865	12.94
平山 貞夫	千葉県船橋市	1,720	11.94
平山 立志	東京都品川区	1,350	9.36
平山 睦子	千葉県船橋市	1,000	6.94
アストモスエネルギー株式会社 有限会社大恒	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	531	3.68
有限会社三恒	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	400	2.77
株式会社千葉興業銀行 クレックス役員持株会	千葉市美浜区幸町二丁目1番2号 千葉市若葉区加曽利町690番地	331 302	2.30 2.09
計		12,300	85.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,169	14,169	-
単元未満株式	普通株式 24	-	-
発行済株式総数	14,416	-	-
総株主の議決権	-	14,169	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレックス	千葉市若葉区加曽利町 690番地	223	-	223	1.55
計	-	223	-	223	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	378,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 会社法第155条7号に規定する単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	223,270	-	223,270	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、配当性向を考慮しつつ、業績の進展状況及び今後の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保の確保等を勘案し、積極的に利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、事業年度末日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。同配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針及び当事業年度の業績から普通株式1株当たり特別配当2円00銭含め、12円00銭の配当を実施することに決定致しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.8%となりました。

なお、内部留保致しました資金については、ガス供給設備の増強のための設備投資資金等に充当し、今後の事業拡大に努めていきたいと考えております。

当社では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会	170	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	890	800	850	1,000	1,065
最低(円)	555	380	635	760	855

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,065	1,058	1,060	1,040	1,058	1,030
最低(円)	980	1,000	1,010	1,010	1,000	991

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平山 貞夫	昭和12年 1月12日生	昭和47年 2月 当社入社 昭和53年 2月 当社取締役営業部長 昭和54年 5月 当社代表取締役専務 昭和58年 2月 当社代表取締役社長 平成元年 2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	1,720
代表取締役 副会長		有倉 康仁	昭和22年10月 9日生	昭和45年 4月 三菱液化ガス株式会社(現 アストモ スエネルギー株式会社)入社 平成 8年 3月 同社取締役 平成15年 3月 同社常務取締役 平成17年 3月 同社専務取締役 平成20年 4月 当社執行役員副社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長 平成20年 6月 杉野石油ガス株式会社代表取締役 (現任) 平成23年 3月 札幌ガス株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 5	10
代表取締役 社長		小野 和一	昭和25年 6月17日生	昭和49年 3月 当社入社 平成元年 4月 当社営業部長 平成 4年10月 当社取締役営業一部長 平成 7年 4月 当社取締役社長室長 平成10年 6月 当社取締役経営企画室長 平成12年 6月 当社取締役管理部長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長 平成19年 6月 常総ガス株式会社代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社専務取締役 平成20年 6月 株式会社藤森プロパン商会代表取締役 専務(現任) 平成23年 6月 当社代表取締役副社長 平成23年 6月 札幌ガス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	47
常務取締役		安東 英雄	昭和23年 5月11日生	昭和54年12月 当社入社 平成元年 4月 当社開発部長 平成 7年 6月 当社取締役営業部長兼千葉支店長 平成 7年10月 当社取締役営業一部長兼千葉支店長 平成14年 6月 当社取締役営業部長 平成16年10月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年 4月 当社常務取締役営業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役東北地区担当(現任) 平成19年 6月 トーホクガス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年 6月 宮城ガス株式会社代表取締役(現任)	(注) 5	20
常務取締役	千葉営業部長	小窪 和彦	昭和23年 9月 8日生	昭和42年 4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成13年 5月 当社へ出向 平成17年 4月 当社執行役員千葉支店長 平成18年 4月 当社執行役員千葉営業部長 平成18年 6月 当社取締役千葉営業部長兼千葉支店長 平成19年11月 当社取締役千葉営業部長 平成22年 6月 当社常務取締役千葉営業部長(現任)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業 開発部長	武田 武	昭和23年5月31日生	昭和46年4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成15年6月 ちば興銀ユーシーカード株式会社代表取締役社長 平成18年6月 ちば興銀ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成19年7月 当社執行役員管理部長 平成19年11月 当社執行役員千葉支店長 平成20年6月 当社取締役千葉支店長 平成22年10月 当社取締役新規事業開発部長(現任)	(注)5	5
取締役	管理部長兼 経営企画室長	平山 大志	昭和51年2月7日生	平成8年2月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社管理部長 平成22年5月 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 平成23年6月 当社取締役管理部長兼経営企画室長(現任)	(注)5	1,865
取締役	甲信営業部長	杉山 忠昭	昭和23年1月23日生	昭和41年3月 品川燃料株式会社(現 シナネン株式会社)入社 平成8年4月 青森シナネン販売株式会社代表取締役社長 平成14年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員上信支店長 平成21年11月 株式会社藤森プロパン商会代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社執行役員甲信営業部長 平成24年6月 当社取締役甲信営業部長(現任)	(注)5	2
常勤監査役		森 定三	昭和22年7月27日生	昭和41年4月 千葉県警察官拝命 平成17年2月 千葉県成東警察署長 平成19年3月 株式会社イオン関東カンパニー保安部長 平成20年3月 当社執行役員内部監査室長 平成21年6月 当社取締役内部監査室長 平成21年10月 当社取締役監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	5
監査役		津野 廣明	昭和11年10月4日生	昭和51年7月 東京国税局退職 昭和51年9月 津野税務会計事務所所長(現任) 昭和60年2月 当社監査役 平成9年1月 当社監査役退任 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		岡 淳	昭和18年9月19日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成8年5月 株式会社千葉興業銀行入行 平成8年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 ちば興銀ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						3,707

- (注) 1. 取締役平山大志は、代表取締役会長平山貞夫の次男であります。
2. 監査役津野廣明及び岡 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「エネルギーの販売及びサービスをもって社会に貢献する。」との経営理念を掲げて、企業活動を展開しております。この経営理念の実現に向けて、株主、従業員、お取引先及び地域社会等のステークス・ホルダーの信頼を得て、企業価値の継続的な向上を図るためには、経営の監視機能の強化と経営における透明性の向上が、重要な経営課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備状況等

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会及び監査役会を中心とした統治体制をとっております。

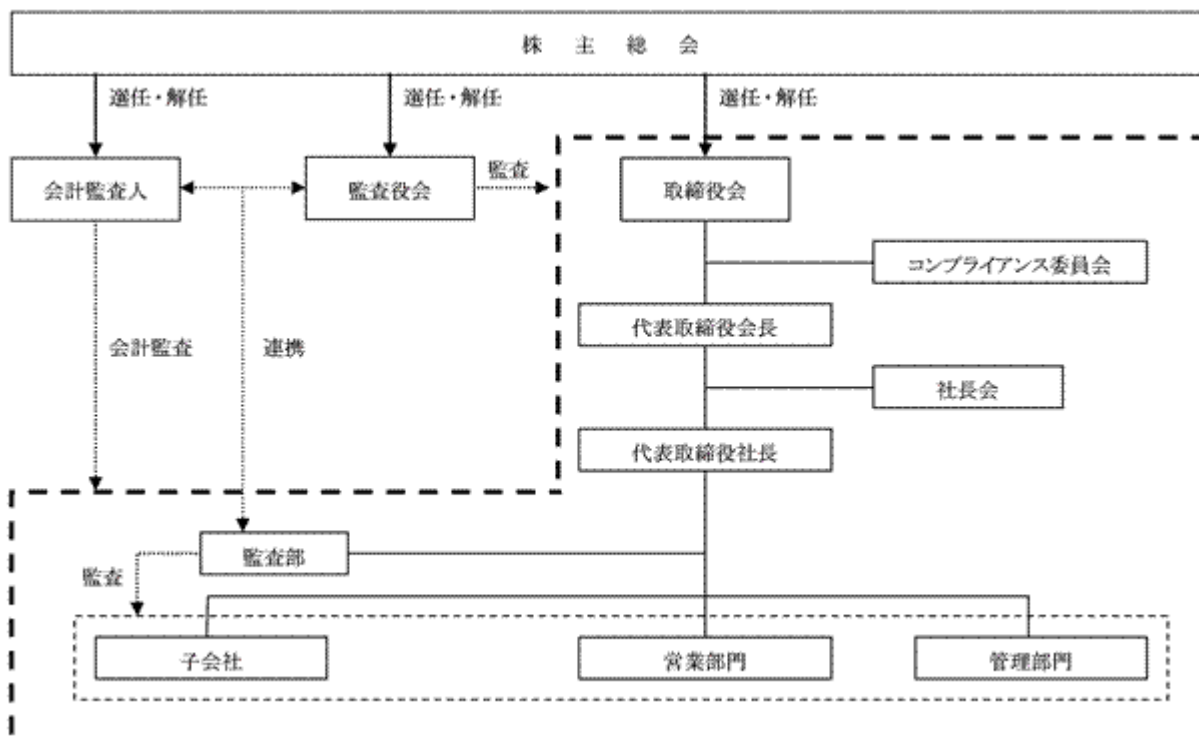
当社の取締役会は8名の取締役によって構成されており、合理的かつ効率的な意思決定をするには適正な規模と考えております。また、取締役の任期は1年であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制になっております。取締役会は原則毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、役員、各部の部長及び主要子会社経営者による幹部会を毎月開催し、諸計画の進捗状況等業務の執行状況の報告及び課題等の検討を行っております。

当社の監査役は3名にて、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、原則3ヵ月毎に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

社長直属の内部監査部門である監査部は、当社のみならず主要子会社を監査の対象にしております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、当社のコンプライアンス体制の充実に努めております。

企業統治の体制・内部統制の関係を図式すると、以下のとおりであります。



ロ．当該企業統治体制を採用する理由

当社の企業統治は、当社の事業規模、組織構造を勘案した場合、現行の監査役制度を通じて効果的、効率的に実施されており、監査の独立性と企業統治の効率性を十分達成できる体制であると考えております。

ハ．その他企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況等

内部統制システムにつきましては、会社法に基づき取締役会で決議しました「当社業務の適正を確保する体制」及び金融商品取引法に関して制定しました「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、監査役、監査法人とも連携をはかり整備、充実に努めております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク毎に本社主管部を定め、当該部門の担当役員が、個別リスクについての予防・回避、是正措置を講ずる責任者となる主管部門別リスク管理体制を採っております。

特に、ガスの保安にかかるリスクについては保安推進室を設置し、管理職に対する集合研修、各営業所への保安教育の実施及び検査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長に直結した独立した組織として監査部を置き、組織・制度の適応性や運営状況並びに業務の執行状

況の監査を実施しております。監査部は、取締役会をはじめとして主要な会議において監査結果を報告する等、内部管理体制の充実に努めております。

監査役は3名にて、うち2名は社外監査役であります。社外監査役津野廣明氏は、税理士の資格を有し、また、社外監査役岡淳氏は、常勤監査役を含め永年金融界における経験がある等、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査役は、取締役会その他主要な経営に関する会議に出席するとともに取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等をとし、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査部及び監査役は、監査計画及び各々実施した監査結果について相互に報告する等、情報を共有するとともに、改善策についても意見交換する等、緊密な連携を図っております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて適宜打合せ等を開催し、監査方針及びスケジュール、問題点及び課題等についての情報の共有並びに対策等の協議を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、千葉第一監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本橋雄一氏であり、補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

また、監査役会は、会計監査人から報告・説明を受け、財務諸表等を検証しております。

なお、顧問弁護士は、ユーカリ総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査法人及び弁護士は、ともに当社と人的、資本的又は取引関係等、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役津野廣明氏は、税理士の資格を有し、当社が税務関係の処理及び指導を受けている会計事務所に属しております。当社の同事務所への支払額は僅少であります。また、社外監査役岡淳氏は、当社の取引金融機関である株式会社千葉興業銀行に平成15年6月まで在職しておりました。当社の同銀行よりの借入金は、企業規模に比して少額であります。

社外監査役津野廣明氏は、税理士の資格を有しており、その豊富な専門知識・経験等から財務の健全性及び透明性等に関する事項につき、また、社外監査役岡淳氏は、永年の金融界での経験をとおしての知識、ノウハウに基づくコーポレート・ガバナンス及び財務等に関する事項につき取締役会及び監査役会等において発言及び助言をしております。

当社は、社外監査役の選任にあたって、独立性に関する具体的な基準又は方針を定めておりませんが、当社の上場しております大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外監査役岡淳氏を、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」の要件を満たしていることから、同取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、経営の意思決定機能及び業務の執行管理機能を有する取締役会に対し、社外監査役2名を選任することによる監視機能の強化を図っており、客観的かつ中立の経営監視が機能する体制となっていることから、社外取締役を選任していません。

役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員の区分	員数(人)	報酬額(百万円)
取締役(社外取締役は選任していない)	8	113
監査役(社外監査役を除く)	1	7
社外役員	2	6
合計	11	126

(注) 1. 上記のほか、使用人兼取締役(2名)の使用人分給与(賞与を含む。)13百万円を支払っております。

2. 基本報酬以外の役員報酬の支払いはありません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役及び監査役の各々について全員の報酬限度額を決定しておりますが、個々の役員報酬につきましては、報酬額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	389	365	10	1	9

その他

イ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の選任決議

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ニ．取締役会による取締役及び監査役の責任の一部免除の決議

当社は、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨定款に定めております。なお、責任一部免除の決議ができるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、取締役及び監査役が業務遂行に当たり、その役割を十分に発揮できることを期待することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役及び補欠監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨及び当該契約に基づく責任限度額は、同法425条第1項に定める金額とする旨定款に定めております。ただし、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ト．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	12	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12	-	12	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定方針については定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613	684
受取手形及び売掛金	1,614	1,774
商品	408	437
貯蔵品	71	73
繰延税金資産	63	65
その他	126	157
貸倒引当金	42	50
流動資産合計	2,855	3,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	595	584
減価償却累計額	417	430
建物及び構築物（純額）	2 177	2 153
機械装置及び運搬具	20,078	21,001
減価償却累計額	12,535	13,651
機械装置及び運搬具（純額）	7,542	7,349
土地	2 337	2 332
賃貸用建物	2,735	2,802
減価償却累計額	1,398	1,482
賃貸用建物（純額）	2 1,337	2 1,320
賃貸用土地	2 2,416	2 2,499
建設仮勘定	279	354
その他	131	205
減価償却累計額	120	138
その他（純額）	11	66
有形固定資産合計	12,101	12,077
無形固定資産		
営業権	3	2
のれん	495	423
その他	20	19
無形固定資産合計	519	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1 397	1 373
繰延税金資産	315	227
その他	430	359
貸倒引当金	118	118
投資その他の資産合計	1,025	842
固定資産合計	13,645	13,364
資産合計	16,500	16,507

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605	1,929
短期借入金	2 2,175	2 1,980
1年内返済予定の長期借入金	2 898	2 684
未払法人税等	396	488
賞与引当金	61	62
未払金	1,190	890
その他	122	125
流動負債合計	6,450	6,161
固定負債		
長期借入金	2 693	2 693
長期未払金	1,187	445
繰延税金負債	6	5
退職給付引当金	38	-
役員退職慰労引当金	147	139
預り敷金及び保証金	991	1,114
その他	3	3
固定負債合計	3,066	2,401
負債合計	9,517	8,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金	411	411
利益剰余金	6,157	7,112
自己株式	168	168
株主資本合計	6,983	7,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	6
その他の包括利益累計額合計	0	6
純資産合計	6,983	7,944
負債純資産合計	16,500	16,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,780	16,585
売上原価	11,069	11,553
売上総利益	4,711	5,032
販売費及び一般管理費	¹ 2,981	¹ 2,950
営業利益	1,730	2,081
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	10
受取保険金	-	25
有価証券売却益	-	0
保険解約返戻金	21	20
雑収入	18	36
営業外収益合計	51	94
営業外費用		
支払利息	131	108
有価証券売却損	-	1
雑損失	8	2
営業外費用合計	140	112
経常利益	1,641	2,063
特別利益		
固定資産売却益	² 133	² 130
特別利益合計	133	130
特別損失		
固定資産売却損	³ 4	³ 0
固定資産除却損	⁴ 24	⁴ 36
減損損失	-	⁵ 12
特別損失合計	29	49
税金等調整前当期純利益	1,745	2,144
法人税、住民税及び事業税	804	887
法人税等調整額	22	81
法人税等合計	826	969
少数株主損益調整前当期純利益	919	1,175
当期純利益	919	1,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	919	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	5
その他の包括利益合計	14	5
包括利益	905	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	905	1,180
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
利益剰余金		
当期首残高	5,380	6,157
当期変動額		
剰余金の配当	141	219
当期純利益	919	1,175
当期変動額合計	777	955
当期末残高	6,157	7,112
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	168	168
株主資本合計		
当期首残高	6,205	6,983
当期変動額		
剰余金の配当	141	219
当期純利益	919	1,175
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	777	954
当期末残高	6,983	7,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	0	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	0	6

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,220	6,983
当期変動額		
剰余金の配当	141	219
当期純利益	919	1,175
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	763	960
当期末残高	6,983	7,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745	2,144
減価償却費	1,747	1,726
営業権償却	15	1
のれん償却額	75	72
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	38
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	45	7
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	131	108
有形固定資産売却損益（ は益）	129	129
有形固定資産除却損	24	36
減損損失	-	12
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	63	160
たな卸資産の増減額（ は増加）	92	30
仕入債務の増減額（ は減少）	104	238
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12	35
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2	69
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33	54
その他の固定負債の増減額（ は減少）	106	123
小計	3,577	4,183
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	131	103
法人税等の支払額	894	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	1,498	1,735
有形固定資産の売却による収入	265	197
無形固定資産の取得による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	31
出資金の回収による収入	0	-
貸付による支出及び回収による収入	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247	1,508

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,169	195
長期借入金の借入れによる収入	50	807
長期借入金の返済による支出	1,222	1,020
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	141	220
割賦資産長期未払金支払額	1,384	1,087
割賦資産長期未払金増加額	107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	1,716
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	107	71
現金及び現金同等物の期首残高	710	603
現金及び現金同等物の期末残高	603	674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
トーホクガス㈱
札幌ガス㈱
㈱藤森プロパン商会
㈱旭商会
杉野石油ガス㈱
常総ガス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社宮城ガス㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

ガスは総平均法による原価法

ガス器具は個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、以下のとおりであります。

建物及び賃貸用建物 定額法

機械装置及び運搬具 定率法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 4年～13年

賃貸用建物 10年～47年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、営業権については5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年11月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行に伴う影響額は軽微であります。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	9百万円	9百万円
土地	60	46
賃貸用建物	248	157
賃貸用土地	643	441
計	961	655

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	540百万円	710百万円
1年内返済予定の長期借入金	433	352
長期借入金	359	428
計	1,332	1,491

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与・賞与	1,043百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	61	62
退職給付費用	25	21

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	129百万円	125百万円
その他	4	5
計	133	130

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	35百万円
その他	2	0
計	24	36

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道茅部郡鹿部町 福島県耶麻郡猪苗代町

当社グループは、ガス供給設備のほか、賃貸不動産及び遊休資産を物件単位で資産グループとしております。
遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6 百万円
組替調整額	1
税効果調整前	8
税効果額	2
その他有価証券評価差額金	5
その他の包括利益合計	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	-	-	14,416
合計	14,416	-	-	14,416
自己株式				
普通株式	222	-	-	222
合計	222	-	-	222

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	15.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	-	-	14,416
合計	14,416	-	-	14,416
自己株式				
普通株式	222	0	-	223
合計	222	0	-	223

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	15.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	613 百万円	684 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	603	674

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,004	677	326
その他(有形固定資産)	2,226	1,543	682
合計	3,230	2,221	1,008

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	754	587	166
その他(有形固定資産)	1,698	1,408	289
合計	2,452	1,996	455

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	572	363
1年超	480	116
合計	1,053	480

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	763	593
減価償却費相当額	712	553
支払利息相当額	38	21

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入及びリース会社との割賦契約（長期未払金）により調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、支払手形は発行しておりません。

短期借入金は、一時的な運転資金に係る資金調達であります。

長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後6年、長期未払金が同4年でありますが、いずれも固定金利で調達しているため金利変動リスクはありません。

預り敷金及び保証金は、アパート等の家賃やLPガスのお客様に対する売掛金の回収不能に備えるため、お客様より無利息で預かっているものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、全社的なオンラインによる顧客管理システムにより各営業部、支店、営業所において日常にお客様に対する売掛金の回収状況を確認し、回収が懸念される営業債権の早期把握や軽減を図っております。

また、万一の回収不能に備えるため、予めお客様より保証金を預かっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

長期借入金及び長期未払金については、将来の金利水準の上昇に備え、また、長期的な資金繰りを容易にするため、固定金利により調達しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社各部署及び連結子会社からの報告に基づき当社管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	613	613	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,614	1,614	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	389	389	-
資産計	2,617	2,617	-
(1) 買掛金	1,605	1,605	-
(2) 短期借入金	2,175	2,175	-
(3) 未払法人税等	396	396	-
(4) 未払金	112	112	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,591	1,599	8
(6) 長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	2,264	2,328	63
(7) 預り敷金及び保証金	991	976	14
負債計	9,137	9,195	57

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	684	684	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,774	1,774	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	366	366	-
資産計	2,825	2,825	-
(1) 買掛金	1,929	1,929	-
(2) 短期借入金	1,980	1,980	-
(3) 未払法人税等	488	488	-
(4) 未払金	147	147	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,377	1,382	4
(6) 長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,187	1,233	45
(7) 預り敷金及び保証金	1,114	1,106	7
負債計	8,225	8,268	42

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金, (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金, (2) 短期借入金, (3) 未払法人税等, (4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金, (6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

返還実績等に基づき算定した将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、割引率は、将来キャッシュ・フローの期間を加味した利率を用いております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	584	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,614	-	-	-
合 計	2,199	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	633	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,774	-	-	-
合 計	2,408	-	-	-

4. 長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	898	497	52	44	42	56
長期未払金	1,077	742	365	74	4	-
合 計	1,975	1,239	417	119	46	56

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	684	246	190	128	107	21
長期未払金	742	365	74	4	-	-
合 計	1,427	611	264	133	107	21

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	314	298	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	314	298	16
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	74	90	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	74	90	15
	合 計	389	388	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	318	298	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	318	298	20
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	47	58	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	47	58	10
	合 計	366	356	9

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31	0	1
合 計	31	0	1

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年11月1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	174 百万円	- 百万円
年金資産	136	-
退職給付引当金	38	-

なお、当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	177 百万円
年金資産の減少	177
退職給付引当金の減少	-

また、確定拠出年金制度への資産移換額は151百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	25 百万円	17 百万円
確定拠出年金への掛金支払額	-	3
退職給付費用	25	21

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	30百万円	34百万円
賞与引当金	25	24
たな卸資産未実現利益	8	8
その他	9	11
(小計)	74	78
評価性引当額	10	12
合計	63	65
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	59	49
機械未実現利益	24	20
会員権評価損	25	53
退職給付引当金	14	-
その他有価証券評価損	30	0
減損損失(土地及び賃貸用土地)	166	151
減損損失(賃貸用建物)	73	59
繰越欠損金	175	92
その他	41	0
(小計)	611	426
評価性引当額	294	195
合計	316	230
繰延税金負債(固定)との相殺	1	3
繰延税金資産(固定)の純額	315	227
繰延税金負債(固定負債)		
土地評価差額	6	5
その他有価証券評価差額金	0	3
その他	1	-
合計	7	8
繰延税金資産(固定)との相殺	1	3
繰延税金負債(固定)の純額	6	5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.6
評価性引当額	1.3	3.1
のれん償却	1.7	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	1.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社クレックスの千葉県南房総地区のL Pガス販売事業
事業の内容 主として家庭用及び業務用にL Pガスの販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クレックスを分割会社、杉野石油ガス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

杉野石油ガス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

前連結会計年度において、千葉県南房総市及びその周辺地域においてL Pガス販売事業を行っております杉野石油ガス株式会社が当社の100%連結子会社となったことから、地域密着、機能強化並びに事業運営の効率化を図ることを目的として、同地域でのL Pガス事業を再編することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、ガス事業の一部において、道路法等に基づき、道路等の占用を廃止した場合に埋設管を除去し、原状回復するための債務を有しておりますが、当該債務に関連する占用期間が明確でなく、将来当該事業を廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、関東甲信地区、東北地区、北海道地区において、アパート等の賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は12百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,745	3,768
期中増減額	23	60
期末残高	3,768	3,828
期末時価	3,463	3,435

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(135百万円)であり、主な減少額は減価償却(95百万円)、不動産売却(13百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(164百万円)であり、主な減少額は減価償却(95百万円)及び減損損失(12百万円)であります。

3. 期末の時価は、「路線価」等に基づいて自社で評価したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ガス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損損失計上額は12百万円であります。

なお、当社グループは、ガス事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

のれんの償却額は75百万円、未償却残高は495百万円であります。

なお、当社グループは、ガス事業の単一セグメントであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

のれんの償却額は72百万円、未償却残高は423百万円であります。

なお、当社グループは、ガス事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	平山恒産株式会社	千葉県船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	63	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	平山恒産株式会社	千葉県船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	63	-	-

（注）1. 平山恒産株式会社は、「その他の関係会社」に該当しており、また、当社代表取締役会長平山貞夫並びに取締役平山大志とその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

- 取引金額には、消費税等が含まれておりません。
- 事務所家賃の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	平山恒産株式会社	千葉県船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	37	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	平山恒産株式会社	千葉県船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	37	-	-

- （注）1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。
- 事務所家賃の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他	フジプロエネケーション(株)	長野県安曇野市	10	LPガス及び灯油の販売	-	ガス工事の委託	工事代の支払	10	買掛金	7

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 連結子会社(株)藤森プロパン商会は、LPガスを供給するための設備工事をフジプロエネケーション(株)に委託しており、一般的な工事価格及び取引条件と同様に決定しております。
3. フジプロエネケーション(株)の代表取締役藤森康友が当社取締役を平成22年6月29日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任したため、取引金額には平成22年4月1日から平成22年6月30日までの工事代金、期末残高には平成22年6月30日現在の買掛金残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	492.06円	559.75円
1株当たり当期純利益金額	64.78円	82.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	919	1,175
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	919	1,175
期中平均株式数（千株）	14,193	14,192

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	6,983	7,944
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	6,983	7,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,193	14,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,175	1,980	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	898	684	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693	693	0.9	平成25年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
未払金	1,077	742	3.3	-
長期未払金	1,187	445	3.3	平成25年4月～ 平成27年10月
合 計	6,031	4,545	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均を記載しております。

2. 未払金の当期首残高及び当期末残高は、割賦契約による長期未払金のうち1年以内に支払予定のものであります。

3. 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	246	190	128	107
長期未払金	365	74	4	-
合 計	611	264	133	107

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,171	7,102	10,964	16,585
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	647	788	1,392	2,144
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	338	394	699	1,175
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.87	27.76	49.29	82.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.87	3.89	21.52	33.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294	318
売掛金	2 995	2 1,131
商品	84	73
貯蔵品	22	20
前払費用	37	34
繰延税金資産	31	27
関係会社短期貸付金	1,764	1,833
未収入金	36	20
その他	5	17
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	3,267	3,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	14
減価償却累計額	9	10
建物(純額)	1 4	1 3
構築物	179	170
減価償却累計額	150	144
構築物(純額)	28	25
機械及び装置	7,441	7,918
減価償却累計額	4,558	5,064
機械及び装置(純額)	2,882	2,854
車両運搬具	79	83
減価償却累計額	67	67
車両運搬具(純額)	12	16
器具及び備品	40	47
減価償却累計額	34	38
器具及び備品(純額)	5	9
土地	1 126	1 120
賃貸用建物	672	752
減価償却累計額	401	427
賃貸用建物(純額)	1 271	1 324
賃貸用土地	1 609	1 688
建設仮勘定	96	106
有形固定資産合計	4,038	4,149
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
その他	11	10
無形固定資産合計	12	12

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	389	365
関係会社株式	1,093	1,097
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,962	1,890
繰延税金資産	356	275
敷金及び保証金	132	137
会員権	120	118
保険積立金	69	-
その他	2	2
貸倒引当金	88	88
投資損失引当金	368	470
投資その他の資産合計	3,671	3,330
固定資産合計	7,722	7,491
資産合計	10,989	10,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,126	1,346
短期借入金	530	230
1年内返済予定の長期借入金	589	501
未払金	403	297
未払法人税等	309	291
未払費用	16	13
預り金	21	22
賞与引当金	19	19
その他	31	18
流動負債合計	3,047	2,741
固定負債		
長期借入金	321	370
預り敷金及び保証金	717	773
長期未払金	433	162
退職給付引当金	23	-
役員退職慰労引当金	139	139
長期預り金	3	3
固定負債合計	1,639	1,449
負債合計	4,686	4,190

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金		
資本準備金	411	411
資本剰余金合計	411	411
利益剰余金		
利益準備金	83	83
その他利益剰余金		
ガス発生設備準備金	380	410
ガス供給設備準備金	390	420
別途積立金	1,040	1,070
繰越利益剰余金	3,583	3,958
利益剰余金合計	5,476	5,942
自己株式	168	168
株主資本合計	6,302	6,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
評価・換算差額等合計	0	6
純資産合計	6,302	6,773
負債純資産合計	10,989	10,964

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
ガス事業売上高	5 10,146	5 10,562
不動産事業収入	59	60
売上高合計	10,206	10,622
売上原価		
ガス事業売上原価	7,233	7,705
不動産事業売上原価	34	35
売上原価合計	7,267	7,741
売上総利益	2,938	2,880
販売費及び一般管理費	1 1,444	1 1,477
営業利益	1,493	1,403
営業外収益		
受取利息	5 39	5 42
受取配当金	9	10
受取経営指導料	5 38	5 34
有価証券売却益	-	0
保険解約返戻金	-	20
雑収入	11	24
営業外収益合計	99	131
営業外費用		
支払利息	51	39
有価証券売却損	-	1
雑損失	2	0
営業外費用合計	53	41
経常利益	1,539	1,493
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 8
特別利益合計	13	8
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 13	4 6
投資損失引当金繰入額	270	102
減損損失	-	6 12
特別損失合計	284	121
税引前当期純利益	1,268	1,379
法人税、住民税及び事業税	651	612
法人税等調整額	11	81
法人税等合計	663	693
当期純利益	605	685

【売上原価明細書】

(ガス事業売上原価明細書)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
商品仕入原価							
1. 期首商品たな卸高		78			84		
2. 当期商品仕入高		5,335			5,650		
合計		5,414			5,735		
3. 期末商品たな卸高		84	5,329	73.7	73	5,661	73.5
工事原価(注)							
外注工事費		20	20	0.3	19	19	0.2
経費							
1. 減価償却費		614			605		
2. 消耗品費		959			1,123		
3. 賃借料		152			111		
4. その他		155	1,883	26.0	184	2,025	26.3
ガス事業売上原価			7,233	100.0		7,705	100.0

(注) 工事原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

(不動産事業原価明細書)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
減価償却費			21	62.4		21	61.1
その他			12	37.6		13	38.9
不動産事業原価			34	100.0		35	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83	83
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83	83
その他利益剰余金		
ガス発生設備準備金		
当期首残高	350	380
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	380	410
ガス供給設備準備金		
当期首残高	360	390
当期変動額		
ガス供給設備準備金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	390	420
別途積立金		
当期首残高	1,010	1,040
当期変動額		
別途積立金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	1,040	1,070

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,209	3,583
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	30	30
ガス供給設備準備金の積立	30	30
別途積立金の積立	30	30
剰余金の配当	141	219
当期純利益	605	685
当期変動額合計	373	375
当期末残高	3,583	3,958
利益剰余金合計		
当期首残高	5,013	5,476
当期変動額		
剰余金の配当	141	219
当期純利益	605	685
当期変動額合計	463	465
当期末残高	5,476	5,942
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	168	168
株主資本合計		
当期首残高	5,838	6,302
当期変動額		
剰余金の配当	141	219
当期純利益	605	685
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	463	465
当期末残高	6,302	6,767

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	0	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	14	5
当期末残高	0	6
純資産合計		
当期首残高	5,853	6,302
当期変動額		
剰余金の配当	141	219
当期純利益	605	685
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	5
当期変動額合計	449	471
当期末残高	6,302	6,773

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

ガスは総平均法による原価法

ガス器具は個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法は、以下のとおりであります。

建物及び賃貸用建物 定額法

機械及び装置 定率法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 11年～38年

機械及び装置 4年～13年

賃貸用建物 12年～47年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、営業権については5年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(退職給付引当金)

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年11月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行に伴う影響額は軽微であります。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	43	43
賃貸用建物	31	28
賃貸用土地	117	117
計	192	189

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	199百万円	180百万円
長期借入金	180	125
計	380	305

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	367百万円	456百万円

3 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
トーホクガス(株)	670百万円	500百万円
札幌ガス(株)	129	86
(株)藤森プロパン商会	77	69
計	877	656

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払手数料	105百万円	111百万円
業務委託料	79	82
役員報酬	115	126
給与・賞与	546	552
賞与引当金繰入額	19	19
法定福利費	67	72
交際費	60	75
減価償却費	15	18
販売手数料	8	16
地代家賃	101	101

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸用土地	3百万円	- 百万円
賃貸用建物	0	-
機械及び装置	9	8
合計	13	8

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	12百万円	5百万円
車両運搬具	0	0
合計	13	6

5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ガス事業売上高	3,868百万円	4,083百万円
受取利息	38	39
受取経営指導料	38	34

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道茅部郡鹿部町 福島県耶麻郡猪苗代町

当社は、ガス供給設備のほか、賃貸不動産及び遊休資産を物件単位で資産グループとしております。

遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株 式数（千株）	当事業年度減少 株 式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	222	-	-	222
合 計	222	-	-	222

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株 式数（千株）	当事業年度減少 株 式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	222	0	-	223
合 計	222	0	-	223

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	313	228	84
器具及び備品	312	216	96
合計	625	444	181

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	198	164	33
器具及び備品	206	160	46
合計	404	325	79

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	105	69
1年超	83	14
合計	188	83

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	158	108
減価償却費相当額	148	101
支払利息相当額	6	3

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,089百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,085百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	22百万円	19百万円
貸倒引当金	0	0
賞与引当金	7	7
繰延税金資産(流動資産)計	31	27
繰延税金資産(固定資産)		
ゴルフ会員権評価差額	47	41
子会社株式評価額	82	72
役員退職慰労引当金	56	49
退職給付引当金	9	-
その他有価証券評価損	30	0
減損損失(賃貸用建物)	25	19
減損損失(土地及び賃貸用土地)	63	60
投資損失引当金	148	166
その他	1	0
(小計)	465	410
評価性引当額	109	131
繰延税金資産(固定資産)計	356	278
繰延税金負債(固定)との相殺	0	3
繰延税金資産(固定)の純額	356	275
繰延税金負債(固定資産)		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延税金負債(固定資産)計	0	3
繰延税金資産(固定資産)との相殺	0	3
繰延税金負債(固定資産)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.5
均等割	1.0	1.4
評価性引当額	8.6	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	50.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、ガス事業の一部において、道路法等に基づき、道路等の占用を廃止した場合に埋設管を除去し、原状回復するための債務を有しておりますが、当該債務に関連する占用期間が明確でなく、将来当該事業を廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	444.07円	477.27円
1株当たり当期純利益金額	42.64円	48.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	605	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	605	685
期中平均株式数(千株)	14,193	14,192

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,302	6,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,302	6,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,193	14,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	北海道瓦斯株式会社	948,000	247
		株式会社京葉銀行	124,309	49
		株式会社千葉興業銀行	70,600	34
		株式会社千葉銀行	35,885	18
		シナネン株式会社	36,209.14	13
		大多喜ガス株式会社	2,904	1
		株式会社ケーヨー	1,843	0
		日本農薬株式会社	1,680	0
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	0
		小 計	1,221,530.14	365
計			1,221,530.14	365

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14	0	-	14	10	1	3
構築物	179	16	26	170	144	20	25
機械及び装置	7,441	575	98	7,918	5,064	585	2,854
車両運搬具	79	14	10	83	67	9	16
器具及び備品	40	7	0	47	38	4	9
土地	126	6	12 (12)	120	-	-	120
賃貸用建物	672	79	-	752	427	21	324
賃貸用土地	609	79	-	688	-	-	688
建設仮勘定	96	780	769	106	-	-	106
有形固定資産計	9,260	1,560	917 (12)	9,903	5,753	642	4,149
無形固定資産							
ソフトウェア	2	2	-	4	3	1	1
その他	15	0	-	16	6	1	10
無形固定資産計	18	2	-	21	9	2	12
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	配管設備	575
	減少額(百万円)	配管設備の売却及び除却	79
建設仮勘定	増加額(百万円)	配管設備	780
	減少額(百万円)	配管設備の機械装置への振替等	769

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	92	4	-	4	93
投資損失引当金	368	102	-	-	470
賞与引当金	19	19	19	-	19
役員退職慰労引当金	139	-	-	-	139
退職給付引当金	23	6	-	30	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による一般債権に対する洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	27
預金	
当座預金	217
普通預金	10
定期預金	19
別段預金	4
郵便振替貯金	39
小 計	290
合 計	318

ロ．売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
トーホクガス(株)	311
札幌ガス(株)	97
(株)藤森プロパン商会	38
(株)レオパレス21	17
その他	666
合 計	1,131

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 366
995	11,090	10,953	1,131	90.6	35.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．商品

区 分	金 額 (百万円)
ガス器具	46
L Pガス	27
合 計	73

ニ．貯蔵品

区 分	金 額 (百万円)
ガス配管部材	20
その他	0
合 計	20

ホ．関係会社短期貸付金

区 分	金 額 (百万円)
トーホクガス(株)	136
札幌ガス(株)	1,520
(株)旭商会	152
杉野石油ガス(株)	25
合 計	1,833

固定資産

イ．関係会社株式

区 分	金 額 (百万円)
トーホクガス(株)	169
札幌ガス(株)	98
(株)藤森プロパン商会	709
(株)旭商会	66
常総ガス(株)	40
宮城ガス(株)	7
杉野石油ガス(株)	7
合 計	1,097

ロ．関係会社長期貸付金

区 分	金 額 (百万円)
トーホクガス(株)	1,500
札幌ガス(株)	390
合 計	1,890

流動負債

イ．買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
アストモスエネルギー(株)	618
リンナイ(株)	112
アイレックス(株)	88
(株)ノーリツ	76
ダイワラクダ工業(株)	75
その他	375
合 計	1,346

ロ．短期借入金

借 入 先	金 額 (百万円)
(株)千葉興業銀行	100
(株)千葉銀行	100
(株)京葉銀行	30
合 計	230

八．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	143
(株)北洋銀行	108
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)千葉銀行	100
(株)北海道銀行	50
合計	501

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	220
(株)北洋銀行	150
合計	370

ロ．預り敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
保証金	768
預り敷金	5
合計	773

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の50%とする。 (算出) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL http://www.clex.co.jp)
株主に対する特典	株主優待あり

(注)平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、定款に単元未満株主の権利制限について次のとおりの規定を定めております。

単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、同法166条第1項に基づき請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。